

前節では、いわゆる標準モデル世帯が減少し、その代わり単身世帯や子どものいない世帯が増えていること、そして、こうした少子化の背景には、大別して未婚者が増えていることと、夫婦の出生力が低下していることという二つの要因があることを見た。

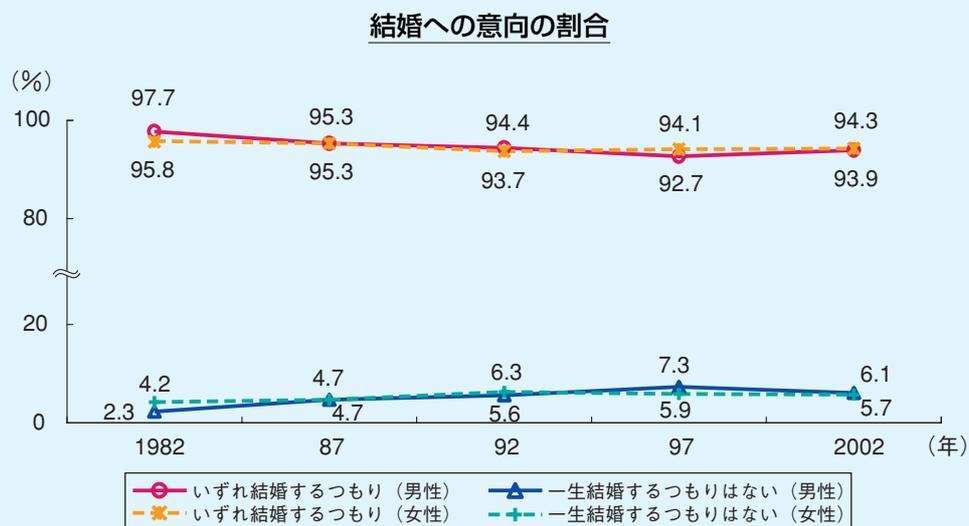
本節ではこの二つのうち、まず結婚するかしないかという選択について、その意識や生活の周辺にあるものを見ていくこととする。

（結婚するつもりのない人は少ない）

未婚者の結婚についての一般的な意識はどのようなものなのだろうか。18～40歳未満の未婚者¹に、一生を通じての結婚に対する考え方を尋ねたところ、「いずれ結婚するつもり」と回答した人の割合は、男女ともに、1982年の95%を超えていた状況から調査ごとにわずかに減少しているものの、依然として90%以上を占めている（第1-2-1図）。逆に、「一生結婚するつもりはない」と明確に回答している、言わば「否婚」の人の割合は、男女ともに、2002年においても6%程度にとどまっている。

さらに、「結婚している友人を見て幸せそうだと感じる」と回答した人の割合は、男性では20歳未満で5割強、それ以上の年齢では約6割から7割となっている（第1-2-2図）。女性でも、最も低い35～39歳で6割強、最も高い30～34歳では7割強の人がやはり幸せそうだと感じている。

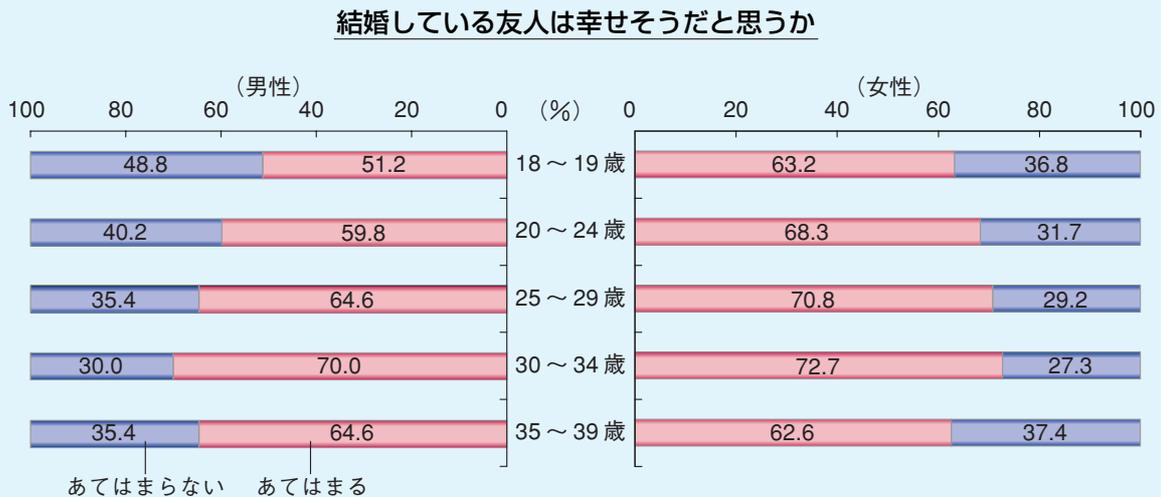
第1-2-1図 結婚するつもりのない人は1割にも満たない



- （備考）
1. 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」により作成。
 2. 「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか。」と尋ねた間に対して回答した人の割合。
 3. 1982年及び87年調査では18～35歳未満、92年以降の調査では18～40歳未満の未婚者についてそれぞれ集計。
 4. 「不詳」は除く。

1 ただし、1982年及び87年のデータについては、18～35歳未満の未婚者。

第1-2-2図 結婚している友人を見て幸せそうだと思うのが多数派



- (備考)
1. 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(2002年)により作成。
 2. 「あなたのご両親や友人についておたずねします。以下のa～cについて、あてはまる番号に○をつけて下さい。
c 結婚しているまわりの友人をみると、幸せそうだと思う」と尋ねた問に対して回答した人の割合。
 3. 選択肢はほかに、「該当しない」(質問項目に該当する相手がない(いなかった)場合は、該当しないを選択することとしている)。
 4. 「あてはまる」は「あてはまる」及び「どちらかといえばあてはまる」、「あてはまらない」は「あてはまらない」及び「どちらかといえばあてはまらない」を回答した人の数をそれぞれ合計。
 5. 回答した人は、全国の18歳以上50歳未満の未婚の男女であるが、ここでは18歳以上40歳未満のみを集計。男性3,105人、女性2,888人(「該当しない」及び不詳は除く)。

また、「結婚することが青年の成長や自立のための機会として必要だと思う」又は「どちらかというとも必要だと思う」と回答した人の割合は、20歳以上の未婚者の平均で6割程度に及んでいる(内閣府「社会意識に関する世論調査」(2005年))。つまり、多くの未婚者は、結婚を成長や自立のための重要な機会の一つと受け止めており、そうした意味でも結婚を積極的にとらえていることがうかがわれる。

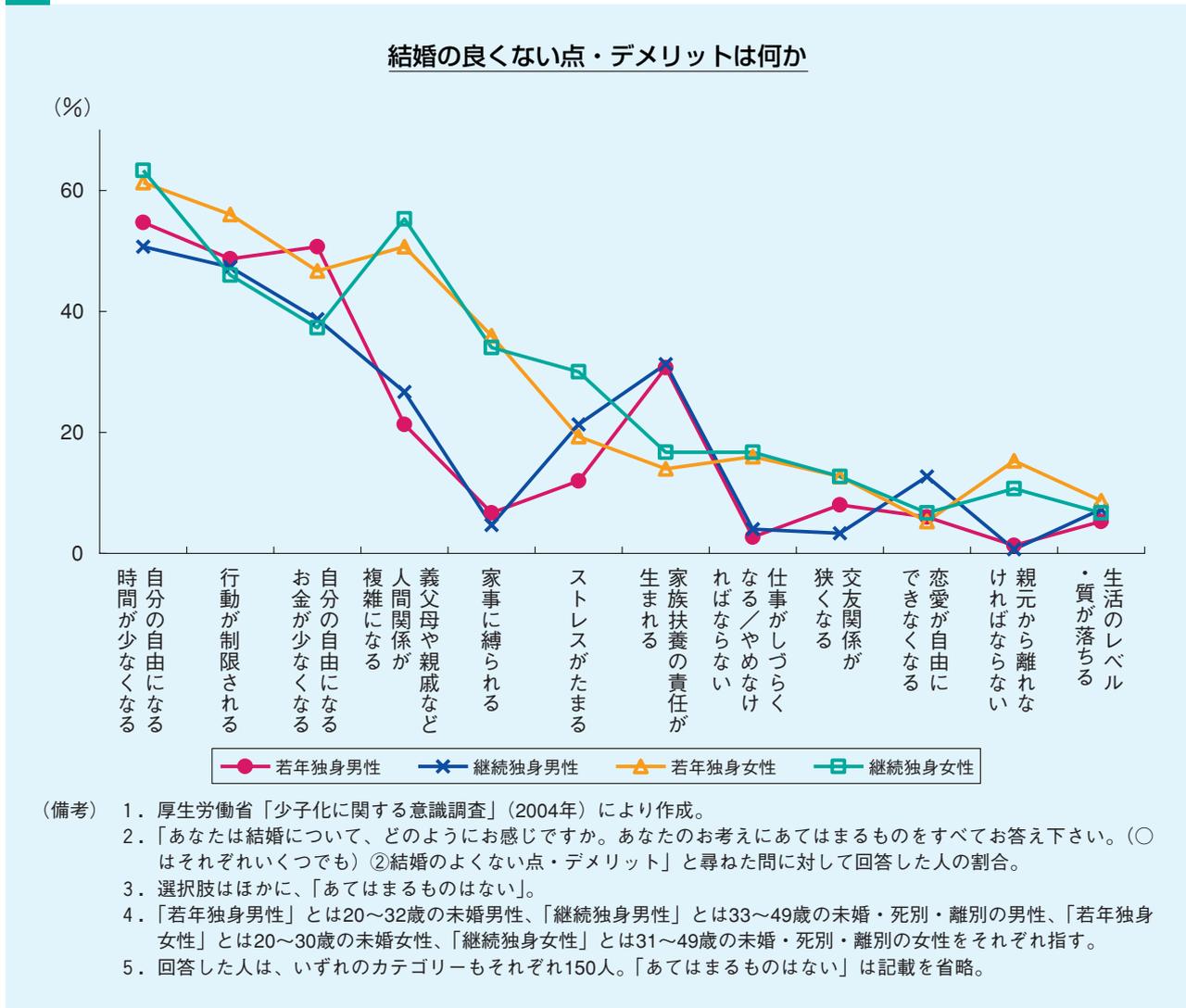
(自由な時間を手放したくないと考えている未婚者が多い)

では、未婚者は、結婚するつもりがあるにもかかわらず、なぜ結婚しないのだろうか。結婚の良くない点について尋ねたところ、男女ともに「自分の自由になる時間が少なくなる」、「行動が制限される」、「自分の自由になるお金が少なくなる」といった、自由を制限されることを懸念する選択肢に回答が集中している(第1-2-3図)。また、女性では、「義父母や親戚など人間関係が複雑になる」、「家事に縛られる」といった家族関係や家事に関すること、男性では、「家族扶養の責任が生まれる」といった回答が多い。

未婚者にとっては、結婚すると、自由な時間や気ままな暮らしを手放さなければならないばかりか、責任や人間関係などに縛られるようになるとの懸念があることが、結婚をためらわせていると考えられる。

また、社会が結婚しないことについて寛容となりつつあることも、未婚者を増やす一つの要因となっていると考えられる。「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」に賛成する割合は、92年には30.9%であったが、2004年には44.5%となっており、社会全体として結婚を当然のこととしないようになってきていることがうかがわれる(内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(2004年))。

第1-2-3図 結婚の良くない点は「自由な時間が少なくなる」



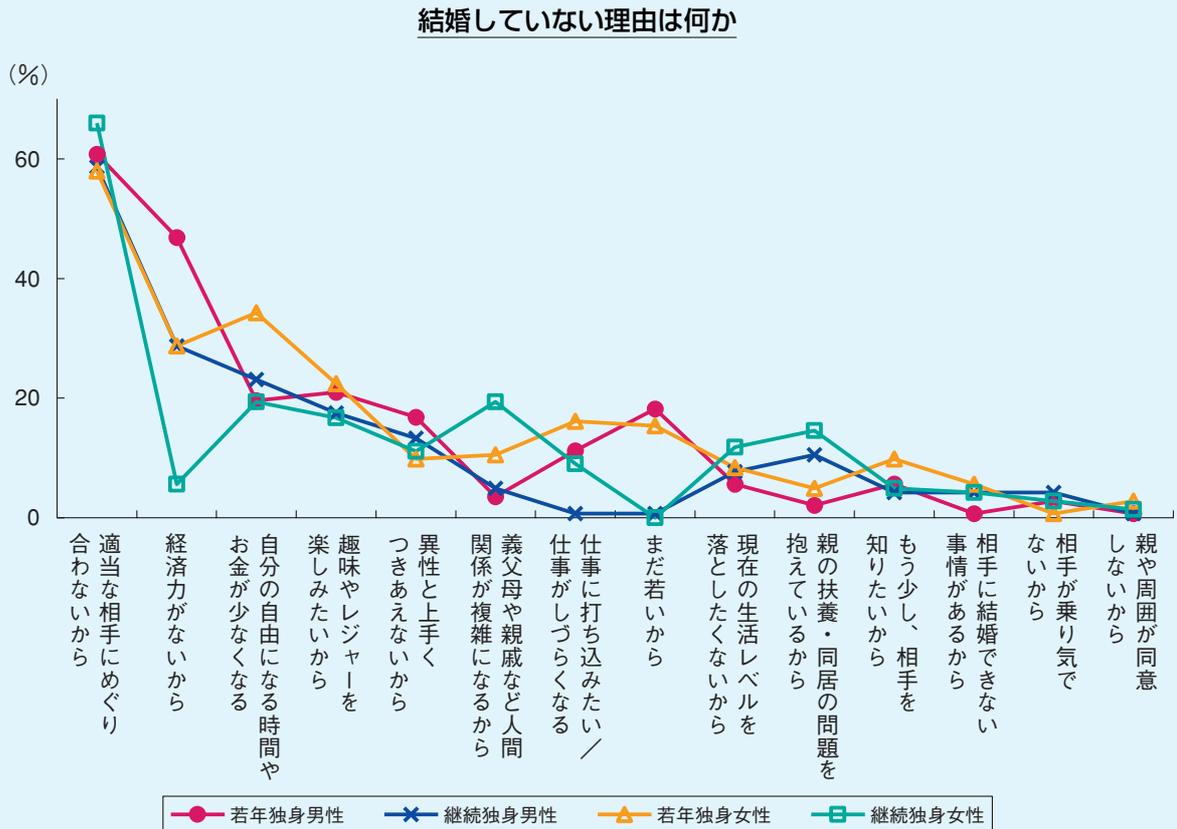
1 結婚相手に対する条件

(女性は結婚相手に対して経済力を重視している)

独身者に結婚をしていない理由について尋ねた結果を見ると、20～32歳独身男性、33～49歳独身男性、20～30歳の独身女性及び31～49歳独身女性のいずれの区分においても、「適当な相手にめぐり会わないから」が最も高く、男女ともに6割程度を占めている(第1-2-4図)。

では、その「適当な相手」とはどのような相手なのだろうか。結婚相手を決めるときに重視することを尋ねたところ、男女ともに最も重視されているのは「相手の人柄」、次いで、「家事・育児の能力や姿勢」、「自分の仕事への理解と協力」が挙げられている(第1-2-5図)。注目すべきことは、女性においては、これらに加えて相手の「学歴」、「職業」及び「経済力」について、重視又は考慮すると回答した割合が高い点である。学歴がある程度職業選択に結び付き、また職業に応じた所得格差が存在することを踏まえると、後で見ると、結婚生活においては夫が家計収入を稼ぐべきという意識を女性は持っていると言えることができる。一方、男性が女性よりも重視する又は考慮すると回答した割合が高い条件は、相手の容姿のみである。こうしたことから、女性が結婚相手に求めようとする条件は多岐にわたっており、特に男性と比べて経済力に関心が高いことが分かる。

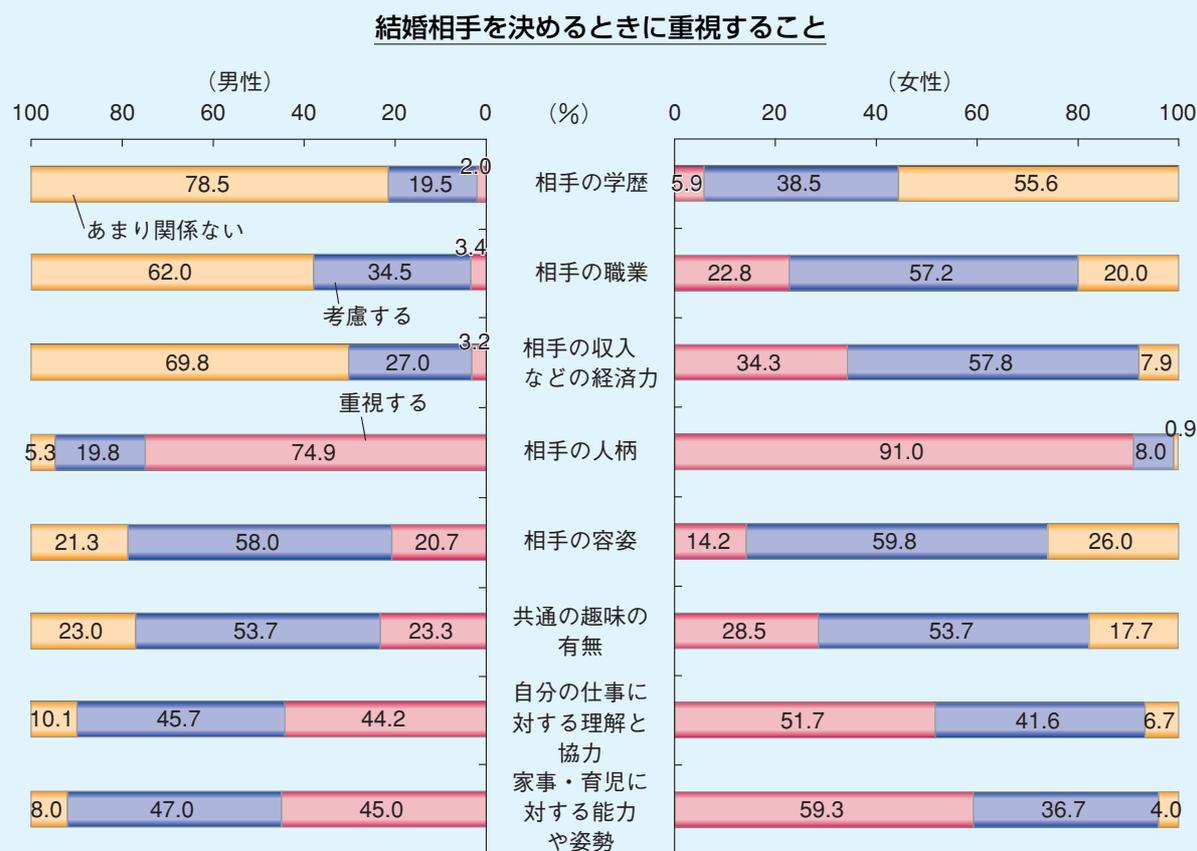
第1-2-4図 結婚していない理由は「適当な相手にめぐり合わないから」



- (備考)
- 厚生労働省「少子化に関する意識調査」(2004年)による。
 - 「あなたが結婚していないのはどのような理由からですか。(〇はいくつでも)」と尋ねた間に対して回答した人の割合。
 - 選択肢はほかに、「その他」。
 - 「若年独身男性」とは20～32歳の未婚男性、「継続独身男性」とは33～49歳の未婚・死別・離別の男性、「若年独身女性」とは20～30歳の未婚女性、「継続独身女性」とは31～49歳の未婚・死別・離別の女性をそれぞれ指す。
 - 回答した人は、若年独身男性143人、継続独身男性143人、若年独身女性143人、継続独身女性144人。「その他」及び無記入は記載を省略。

夫が家庭において経済的な責任を持つべきとの価値観について、もう少し見てみよう。先に見た結婚をしていない理由として「経済力がないから」を挙げた人の割合は、20～30歳独身女性では28.7%に対して、20～32歳独身男性では46.9%となっている(前掲第1-2-4図)。また、31～49歳独身女性では5.6%にすぎないのに対して、33～49歳独身男性では28.7%が挙げている。つまり、ここでも、男性においては家計を支えなくてはならないとの意識が強いことから、「経済力がない」ことが結婚への大きな障害となっていると考えられる。一方、女性は、「収入は夫が稼ぐべきで、自分自身の経済力はそれほど重視する必要がない」としている傾向がうかがわれる。

第1-2-5図 男女で差のある結婚相手に望む学歴・経済力



- (備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(2002年)により作成。
 2. 「あなたは結婚相手を決めるとき、次のa～hの項目について、どの程度重視しますか。それぞれあてはまる番号に○をつけてください。」と尋ねた問に対してそれぞれ回答した人の割合。
 3. 回答した人は、全国の18歳以上35歳未満の独身男性3,389人、同女性3,085人(ただし、a～hの各項目ごとの不詳は除く)。

(恋人から配偶者になることで最も信頼できる人になる)

実際に結婚している人たちは、共に暮らし生きていくパートナーとなった配偶者を結婚相手として「適当な相手」とみなしているのだろうか。

今現在信頼できる人がいると回答した者に、最も信頼できる人は誰かを尋ねたところ、未婚者は「母親」、「父親」、「友人」と答えた者がそれぞれ2～3割おり、「恋人」を挙げた人の割合は男性3.8%、女性8.3%にすぎない。一方で、有配偶者においては、男性85.0%、女性81.1%がそれぞれのパートナーである「配偶者」と回答している(内閣府「社会意識に関する世論調査」(2004年))。

2000年以降に結婚した人の86.6%が恋愛結婚である状況を踏まえると(国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(2002年))、数%からしか信頼を得られていなかった多くの「恋人」が、結婚することにより最も信頼できる「配偶者」へと変化したと言える。すなわち、先に見た結婚相手への様々な条件を実際の配偶者がどこまで満たしているのかはともかく、結婚して一緒に生活をしていくことにより、多くの夫婦において最も信頼を置く関係へと成長していくようであり、こうしたことは、まさに結婚して初めて実感できるものと言えよう。

コラム 増加しつつある国際結婚

国際結婚もまた、多様な選択の中の一つの結婚のスタイルである。

80年には、我が国の年間の婚姻件数の99.1%が夫妻とも日本国籍で、外国籍の妻との結婚は0.6%、外国籍の夫との結婚は0.4%といずれも非常に少ないものであった（厚生労働省「人口動態統計」）。しかし、80年代後半から、外国籍の妻との結婚は2%台に乗り、2003年では3.8%、約2万8,000件となっている。また、外国籍の夫との結婚も増加し、90年代後半からは1%程度を占めるようになり、2003年では約8,200件となっている。

外国人である妻の国籍の内訳を見ると、90年代では韓国・朝鮮籍が最も多い（図）。それ以外の国籍の人が増えてきていることで次第に割合は減少しているが、2003年においても19.1%を占めている。それ以外の国籍で大きく伸びてきているのが、中国（36.7%）とフィリピン（28.0%）である。

外国人である夫の国籍の内訳では、やはり韓国・朝鮮籍が多く、2003年においても27.4%を占めているが、それ以外の国籍を見ると妻の場合とは異なり、中国10.9%、フィリピン1.4%であるのに対し、アメリカが18.7%で、韓国・朝鮮に続いている。さらに、その他の国が多いことから、資料では個別の国としては示されていない欧州各国の人なども含まれていると考えられる。また、ブラジル、ペルーも1995年以降徐々に増加している。全体として、日本人の男性は韓国・朝鮮、中国、フィリピン、タイなどのアジアの女性と結婚していることが多く、他方、日本人の女性は韓国・朝鮮に次いで欧米人などと結婚していることが多いという様子がうかがえる。

図 男性で増加している国際結婚

